

第41期 第6回常任幹事会報告

日時 2011年5月26日（木）13:30～16:00

場所 東京労働会館5階会議室

出欠席（敬称略）：竹崎、高島、高木、南條、堀口、田川、福井、前沢、寺川、
影山、民谷、相川、木村、深沢、西銘、金澤、斎藤、杉山、
植松、北川、河内、佐田、酒井、秦、坂本、西川、吉野、
岡本、入山、岸田、中村、（品川社保協）22/32 （下線は欠席）
議長：高木 副会長

※障都連の市橋さんから佐田さんに常任幹事の変更がありました。

13:30～14:30 学習：「東日本大震災の支援活動から」

東京民医連 河内光久事務局次長

会議に先立って、「キャズテック争議支援対策会議」（全労連・全国一般東京地方本部、同一般合同労組、同キャズテック分会）の原告からの支援の訴えを受けた。

新任の北川・佐田常任幹事の自己紹介を受けた後、竹崎会長からあいさつを受けた。内容は、以下のとおり。「東日本大震災から75日過ぎた。人のうわさも75日というけれど、支援募金の運動も静かになり、緊急性よりも生活再建が課題になっている。宮城県では、現地が中心に社保協も入った復興会議が立ち上げられつつある。しかし、危険なのは漁港を集中化するとか、地域の要求に沿ったものではなく「非常事態宣言」的な法的整備が政府サイドですすすめられていることである。これをテコにした戒厳令的な国家権力の危険な動きを危惧する。被災地が大変だから、国民に総がまんを強いようと消費税・所得税の増税などもすすめられようとしている。この2～3年は、社会保障の改悪から目が離せない。関東大震災後2年後に治安維持法、8年目に満州事変、9年目に5・15事件、10年目に2・26事件、18年目に第2次世界大戦がはじまった。どう復興していくのか、大きな岐路にたっている。憲法改悪など、日々の困難に目を奪われているうちに様々な改悪が進んでいる。国会のある東京でのたたかひの責任は大きい。東京のまちづくりと合わせ、奮闘しよう。」

<報告事項>

1、以下の日程にそってこの間の活動報告を受けた。（資料あり）

4月

28日（木）18:00～地域社保協交流集会：国保・何でも相談会の開催について

資料1：①～③

30日（土）15:00～17:00 講演会「3.11後における対抗の現局面」渡辺治

場所：全労連会館2階ホール

主催：福祉国家研究会

5月

- 1日（日）11:00～第82回中央メーデー
- 3日（火）13:30～2011年5・3憲法集会&銀座パレード 日比谷公会堂
- 8日（日）障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会 第38回総会
→福井副会長
- 9日（月）13:30～都民連世話人会
- 10日（火）10:00～社保庁 公開審理
18:30～2011自治フォーラム実行委員会
- 11日（水）10:00～生活保護制度説明会
12:00～中央社保協介護部会
14:00～第11回中央社保協運営委員会
- 12日（木）15:00～医療部会
- 13日（金）18:30～子どもを貧困と格差から守る連絡会議事務局会議
- 16日（月）11:00～東京生存権裁判最高裁要請行動
- 17日（火）16:00～安心年金つくろう東京連絡会
- 18日（水）13:30～国会要請行動・院内集会
- 19日（木）10:00～介護をよくする東京の会
14:00～関東ブロック事務局長会議 資料1：④
18:30～後期高齢者医療制度廃止葛飾の会
- 20日（金）18:00～九条の会・東京連絡会 大学習会「大震災・原発事故後の日本の行方と私たちの課題」講師：渡辺治さん
- 24日（火）15:30～消費税廃止東京各界連会議～宣伝行動
- 26日（木）13:30～第6回常任幹事会
18:30～シンポジウム「被災地から来た子どもとともに一学校を安全と安心の根拠地に」エデュカス東京 7階会議室
主催：都教組・都障教組・「子どもを貧困から守る」連絡会

2、中央社保協の総会、地域社保協の取り組みなどを報告し 2011 年度総会参加者、役員を確認した。各地域社保協の総会には可能な限り、事務局長・次長が参加して交流する。

- 1) 中央社保協第11回運営委員会 5月11日（水）
- ・中央社保協第55回総会について
- 日時 2011年6月12日（日）13:30 開会
～13日（月）12:00 終了
- 会場 熱海 ホテル「池田」
- 参加 福井副会長（老地連）、前沢事務局長、寺川・相川事務局次長
- ※2011年度中央社保協役員の推薦

代表委員 寺川事務局次長 運営委員 前沢事務局長

- 2) 西多摩社保協：5月24日「国保に関する質問申し入れ」を羽村市と懇談
 - ・平成22年度から9,612円値上げ、滞納世帯が4,216世帯へ（前年：3070世帯）
 - 平成22年度末の未納額：157億9330万233円、収納率64.2%
 - ・差し押さえ（23年3月末）預貯金55件48人、給与1件1人、生命保険56件39人など合計217件183人 税額1億4381万3779円
 - ・資格証明書への注意書き→平成23年10月次回更新時に検討
- 3) 葛飾社保協 後期高齢者医療制度廃止葛飾の会 学習・相談会 前沢・寺川
5月19日「後期高齢者医療制度廃止のたたかいと国保改善のたたかい」
- 4) 町田社保協総会 5月17日（火） 相川次長参加
- 5) 大田社保協総会 6月21日（火）
- 6) 板橋社保協総会 6月18日（土）
- 7) 練馬社保協総会 6月16日（木）
- 8) 文京社保協学習会 6月22日（水）国保パンフ
- 9) 西東京社保協総会 6月4日（土）
- 10) 調布社保協総会 6月23日（木）
- 11) 清瀬社保協学習会 6月25日（土）
- 12) 武蔵野社保協学習会 6月28日（火）
- 13) 足立社保協学習会 7月21日（木）

3、各分会・共闘団体の取り組み報告を受け、確認した。（資料あり）

- 1) 介護をよくする東京の会 5月19日（木）事務局会議 資料1：⑤～⑥
 - ①第3回総会・「2011介護フォーラム」
日時 5月28日（土）12:30～16:00
場所 ラパスホール
 - ②参加組織を 目標80人→東京社保協：10人
- 2) 医療部会 5月12日 →アンケート活動やチラシ作成など協議事項で協議・検討する。
- 3) 消費税廃止東京連絡会 5月24日（火）事務局会議～宣伝行動
→学習パンフの普及を
「被災者も負担、消費税増税でいいの？—生活費は非課税が原則！応能負担の原則を！—」チラシ作成 活用を！
- 4) 安心年金ネット 5月17日（火）事務局会議 資料1：⑦～⑩
 - ①人事院の公開口頭審理 5月9～11日、5月31～6月2日
 - ②「社保庁解体から1年 不当解雇撤回を早期に！今こそ社会保障の拡充を」
7月16日（土）13:30～ 場所：ラパスホール 講演：公文昭夫氏
- 5) 生存権裁判を支える東京連絡会
 - ①5月16日 第5回最高裁要請

②全国連絡会第5回総会&シンポジウム 5月28日（土）13:00～16:30
板橋文化会館 大会議室

6) 子どもを貧困と格差から守る連絡会議

①シンポジウム「被災地から来た子どもとともに一学校を安全と安心の根拠地に」
日時・場所 5月26日（木）18:30～21:00 エデュカス東京 7階会議室

主催 都教組・都障教組・「子どもを貧困から守る」連絡会

4、財政について、4月決算報告と会費納入実績の報告を受け確認した。

1) 4月度決算報告 資料1：⑪～⑮

2) 2011年度会費納入 4月末現在納入額 8,932,000円（納入率94.4%）、納入団体数 55団体（納入団体率79.9%）

5、第38回東京社保学校の講師・内容・予算について確認した。タイムリーな学習テーマであり、参加組織（目標200人：2010年は135人）に全力を上げることを確認した。

講義①東日本大震災の実態と東京でできること、備えること

講師：千代崎一夫氏（すまいとまちづくりコープ代表）

②福祉国家ビジョンの現代的意義

講師：二宮厚美（神戸大学教授）

行動提起・運動の交流

①6月中央社保協の総会を受けて、12月総会までの課題

②9月議会へ向けた国保のたたかい・相談会の交流

予算 資料代 500円×150=75,000 年間予算 50,000円 合計 125,000円

講師料・看板代・資料印刷費他

<協議事項>

1、情勢について、以下のポイント・資料をもとに報告を受け討議で深めた。東日本大震災をテコに自・公政権を継続する、それ以上の社会保障のあらゆる分野での構造改革と消費税の増税、憲法改悪が企てられている危険な情勢を把握し、地域を基礎に情勢学習と共同のたたかいを急いすすめることを確認した。

1) 震災関連と第2次補正予算について

①深刻な原発の実態→原発に頼らないエネルギー政策の転換を！

②被災地の支援—被災者の生活再建が最優先・土台の復興政策を

③宮城県医師会・被災状況調査—「全・半壊186、いまだ35機関で診療できず」
医療過疎地域に津波が襲い、このままでは地域医療が崩壊！

・会員1492医療機関へのアンケート（1388機関が回答）を発表

資料2：1

・病院を個人で再建する場合の公費補助は2分の1。しかも、補助対象は2次救急病院や緊急診療所に限定（アンケートで要望の多いのは「補助・助成」156）

④第2次補正予算の先送り

2) 税と社会保障の一体改革→「東日本大震災」を口実にすすめられている

資料3、資料4、資料5

- ① 2015年の導入をめざす社会保障と税の共通番号制度に向け、4月28日「社会保障・税番号要綱」を決定。
- ② 5月12日、非公開で行われ、厚生労働省が「議論のたたき台」として「改革の方向性と具体策」を提示→「3つの理念」「5つの原則」、個別分野「子ども・子育て支援」「医療・介護」「就労促進」「医療イノベーション」「年金」「貧困・格差」充実・改革のトライアングル：安心・公平性・共助と方向性を示す
- ② 5月19日、厚生労働省が社会保障「改革」集中検討会議に医療・介護「改革」案を提示した。その内容は・医療の現行窓口負担に上乗せした「定額負担」（保険免責制度の導入：1回当たり100～200円）を求める。・高齢者窓口負担70～74歳を2割負担へ、・介護保険料の徴収年齢の引き下げを
- ③ 5月23日、厚生労働省が社会保障「改革」集中検討会議に年金「改革」案を提出した。その内容は、「高齢者の防貧・救貧機能の強化」を掲げながら、・年金開始年齢の引き上げ、・高所得者の基礎年金の減額など給付抑制
「貧困・格差、低所得者対策」→「最後のセーフティネット」である生活保護の見直し：制度改正も視野に具体策を「自立、就労支援の強化」「子どもの貧困連鎖の防止」「不正受給対策の徹底」「生保基準の検証」
- 3) 5月20日、「2015年までに消費税10%へ」消費税増税への研究会方向があきらかに→「国の財源不足が2015年に年間10兆円超に上がるとの試算を公表する検討に入った。消費税に換算すると5%の引き上げに相当。一地方分や復興税を含まず、財源不足はさらに膨らむ可能性あり、一方「食料品など生活必需品の税率を低く抑える『軽減税率』について『非効率という見方が一般的』」と否定的な見方を提示。経済への影響を避けるために「段階的な引き上げが望ましい」と明記。消費税がマクロ経済に与える影響については「景気後退の主因となるほど大きなものではない」と評価。
- 4) 介護保険改定→2012年4月改定へ今国会で可決
 - ・5月24日（火）衆議院厚生労働委員会 参考人の意見陳述と質疑
 - ・5月27日（金）衆議院厚生労働委員会～委員会で採決
9:00 衆議院厚生労働委員会の傍聴を（衆議院議面で受付）
- 5) 子ども・子育て新システム法案提出へ
- 6) 5月18日、参議院本会議で改憲原案の審査権限を持つ参議院の憲法審査会の規定の制定が可決。（賛成218、反対11：社民党・日本共産党）
朝日新聞世論調査 2011年4月23・24日実施：（2010年4月17・18実施）
→憲法9条「変えない方がよい」59%（67%）、「変える方がよい」30%（24%）

2、第2回定例都議会（6月17日～7月1日）へ向けて、「福祉のまちづくり」への以下の項目など具体的な提案、国保への財政支援など各党派との懇談を行うことを確認した。災害対策への要求の回答を求める懇談会（災害対策部）を行うこ

と、自治体へ災害対策などの実施状況について緊急調査を行うことを確認した。
また、5月21日に北区で実施された「大震災に負けるな！何でも相談会」に学び、各自治体で開催することを確認した。

- 1) 放射能から都民のいのちを守ること、防災対策、避難者への対応について
 - ・放射能の独自測定箇所を増設を要請→第1庁舎の掲示板で東電・文科省のデータを掲示、東京都の測定は新宿のみ。価格が高く設置できないとのこと。
- 2) 東京都への避難者の各区での実態と支援体制について
- 3) 都民生活要求大行動実行委員会としての対都要求を提出：事務局団体

6月6日（月）10:30～第1回会議

3、国保改善の取り組みについて、医療部会の報告を受け以下の今後の取り組み課題を確認した。23区国保料の通知に合わせてのアンケート（案）について、6月8日までに意見集約を行い完成させることを確認した。

- 1) 医療部会 5月12日（水）医療部会報告 資料2：2
 - ①国保ハンドブックの普及状況 資料2：3
合計 2,063部 18地域社保協と15団体 20,063部普及
 - 2) 国保をめぐる情勢について
 - 3) 今後の課題
 - ①国保アンケートの実施 23区で1,000件を目標に集約 別資料
6月中旬以降の保険料通知に合わせ、チラシ・アンケートと返信用封筒をセットで活用する。加盟組織や地域全戸配布などで広く声を集約する
 - ②各区で「私の保険料はどうなるの」の問い合わせをすすめる
 - ③その結果をもとに9月議会へ向けたチラシ・要請書・署名の作成を行う
 - ④9月議会へ「東京都の財政支援を要請」や「独自の減額条例」（例：板橋区・足立区）の制定を要請する 資料2：4～9
 - ⑤「国保何でも相談電話」9月に→23区・三多摩で2カ所設置
 - ⑥2011年度国保アンケートの実施（8月をメドに実施）

4、6月中央社保協総会への半年のまとめの報告を受け、次回常任幹事会で東京社保協の半期のまとめと残された課題を論議することを確認した。 資料1：⑩～⑪

5、6月22日の国会会期末へ以下の国会行動へ集中することを確認した。

- 1) 国民大運動実行委員会主催国会行動（各団体・地域の旗をもって参加を）
6月 1日（水）12:15～13:00 衆議院第2議員会館前
6月15日（水）12:15～13:00 衆議院第2議員会館前
- 2) 中央社保協の行動
6月15日（水）13:30～14:30 衆議院第1大会議室（300人定員）

6、以下の要請事項への対応を確認した。

- 1) 都議会第2回定例会に向けた日本共産党との懇談会
6月10日都議会議事堂6階・第1会議室→前沢事務局長・寺川次長参加
- 2) 北海道社保協第18回定期総会 6月11日 →メッセージ
- 3) 社会保障推進千葉県協議会第17回定期総会 6月11日 →メッセージ、福井副会長が記念講演
- 4) 「6・9労働者・国民の声を国会から締め出す比例定数削減に反対する集会 in 東京」への参加とパンフの普及 →要請に応え参加組織、パンフと見本配布
- 5) 板橋社保協2010年度定期総会 6月18日 →寺川次長参加し挨拶
- 6) 練馬社保協総会 6月16日 →前沢事務局長参加し挨拶
- 7) 大田社保協総会 6月 日→寺川次長が記念講演とあいさつ
- 8) 文京社保協学習会 6月22日→前沢事務局長が講演
- 9) 西東京社保協総会 6月4日（土）→吉田中央社保協代表委員が記念講演、寺川次長あいさつ
- 10) 調布社保協第17回総会 6月23日（木）19:00～ →相川次長があいさつ
- 11) 西多摩社保協総会 6月11日→メッセージ

7、以下の当面の日程を確認した。

5月

- 28日（土）13:00～「2011介護フォーラム」於：ラパスホール
13:00～「生存権裁判を支援する全国連絡会」第5回総会
シンポジウム「大災害からの復興と人間らしく生きる権利の保障を」
於：板橋区立文化会館
- 30日（月）10:00～ 都生連 東京都への懇談・要請
18:30～ 東京の保健・医療・福祉の充実を求める連絡会

6月

- 1日（水）14:00～中央社保協運営委員会
- 3日（金）13:00～都民連世話人会
- 6日（月）10:30～都民生活要求大行動実行委員会
- 9日（木） 医団連集会
18:30～比例定数削減に反対する大集会 なかのZERO大ホール
- 10日（金）10:00～第9回東京自治研集会実行委員会
15:00～医療部会
18:30～日本共産党都議団との懇談会 都議会議会棟6階
- 12日（日）中央社保協総会 於：熱海
- ～13日（月）
- 15日（水）13:30～国会要請行動（中央社保協主催）
- 17日（金）10:00～都知事要請
12:15～都議会開会日行動

20110526 第41期第6回常任幹事会報告（正）

- 21日（火）14:00～消費税廃止各界連絡会
16:00～安心年金つくろう東京連絡会
23日（木）13:30～第7回常任幹事会
26日（日）10:30～2011「東京自治フォーラム」於：けんせつプラザ東京
28日（火）15:00～都民連総会

7月

- 2日（土）10:00～16:30 第38回 東京社保学校
10日（日）13:15～16:30
シンポジウム「3・11後の日本で福祉国家を展望する—社会保障基
本法・憲章の提起を」
報告：井上英夫・後藤道夫・渡辺治ほか
主催：福祉国家と基本法研究会・福祉国家構想研究会

第7回常任幹事会について

- 日時 6月23日（木）13:30～16:00
学習 「障害者自立支援法はどうなる」 障都連・佐田常任幹事、福井副会長
場所 東京労働会館5階東京地評会議室